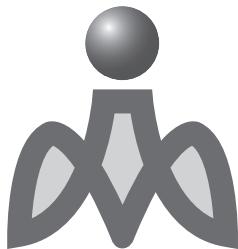


山 梨 県  
商工会地区

# 中小企業景況調査報告書

[ 平成20年7月～9月実績 ]  
[ 平成20年10月～12月予測 ]



未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会



# 目 次

I 調査要領 .....	1
II 景況	
1. 産業全体の景況概観 .....	2
2. 製造業の動向	
(1) 景況概観 .....	3
(2) 主な項目でみる業況 .....	3
3. 建設業の動向	
(1) 景況概観 .....	6
(2) 主な項目でみる業況 .....	6
4. 小売業の動向	
(1) 景況概観 .....	9
(2) 主な項目でみる業況 .....	9
5. サービス業の動向	
(1) 景況概観 .....	12
(2) 主な項目でみる業況 .....	12



## 【I】調査要領

### 1. 調査対象

- (1) 対象地区 11商工会  
(2) 対象企業数 165企業  
(3) 回答企業数 165企業

### 2. 調査対象期間

第2四半期 平成20年7月～9月期  
調査時点 平成20年9月1日

### 3. 調査方法

県下の調査対象企業を11商工会の経営指導員が訪問面接調査

### 4. 調査対象企業（モニター企業）の商工会別、業種内訳

商工会名	製造業	建設業	小売業	サービス業	計
都留市	3	3	5	4	15
南アルプス市	3	2	5	5	15
北杜市	4	2	5	4	15
甲斐市	3	3	4	5	15
笛吹市	3	2	4	6	15
上野原市	3	3	4	5	15
甲州市	3	2	5	5	15
鰍沢町	4	2	6	3	15
身延町	4	2	6	3	15
中央市	4	2	6	3	15
河口湖	4	2	6	3	15
計	38	25	56	46	165

### 5. その他

本報告書のD I 値とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

## 【II】 景況

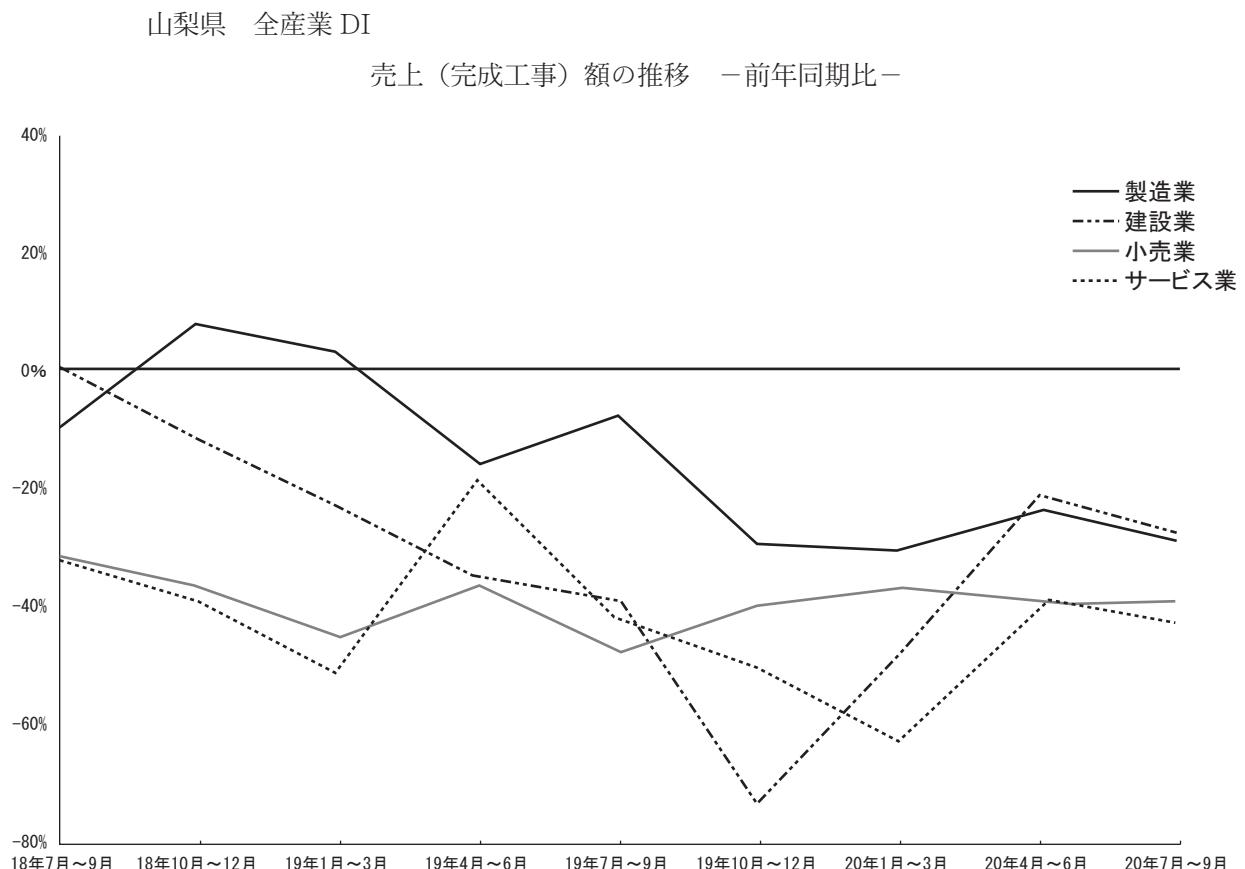
### 1. 産業全体の景況概観

本県の「製造業」「建設業」「小売業」「サービス業」4業種の過去2年間の売上額（完成工事額）の推移は下図のとおりである。ここでいう売上額DIとは、今期の売上額状況を前年同期と比較したものである。まず、製造業から見ていくと、前期の売上額DIはマイナス23.7であったが、今期はやや悪化して前々期の水準に戻りマイナス29.0であった。

建設業の完成工事額DIは、前期マイナス20.9と改善傾向を見せてきたが、今期はいくらか悪化してマイナス28.0であった。前期に引き続き、4業種の中で最もよいDIであった。ちなみに、当期初月である7月の公共工事保証請負額(東日本建設業保証株式会社)は、132億76百万円で前年同期比29.9%の増加であった。

小売業は、前期DIマイナス38.6から4.2ポイント低下のマイナス42.8であった。最後にサービス業であるが、前期大幅な改善をみせマイナス39.9が、今期も横ばいで推移した。

次に、4業種の来期の見通し売上額DIは、製造業が今期よりさらに悪化しマイナス34.3、建設業は前期時と同様な見通しでマイナス60.0と大きく低下する。小売業も、マイナス60.6と前期より17.8ポイント悪化の見通しである。サービス業についても、13.0ポイント悪化のマイナス52.2である。このように全業種にわたり、来期の見通しは悲観的である。

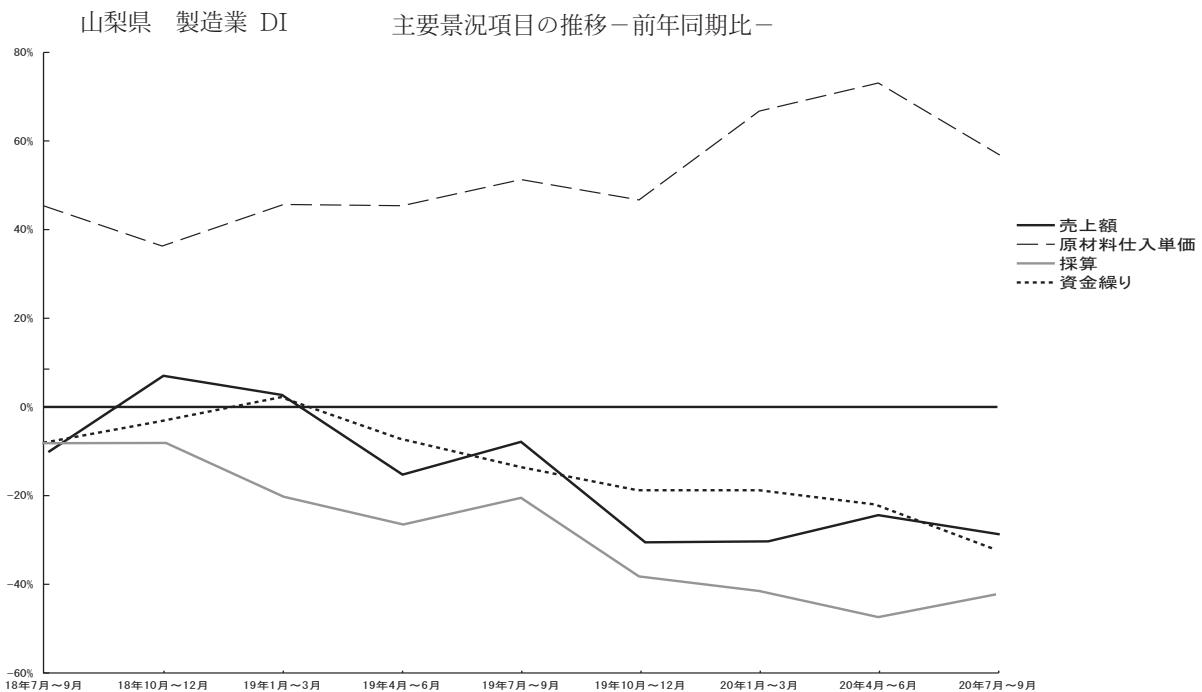


## 2. 製造業の動向

### 1. 景況概観

下図は、製造業の過去2年間の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表わしたものである。売上額については、すでに述べたとおりである。原材料仕入単価DIは、前期73.5から約16ポイント改善し57.6である。来期の見通しは、さらに改善し39.4である。

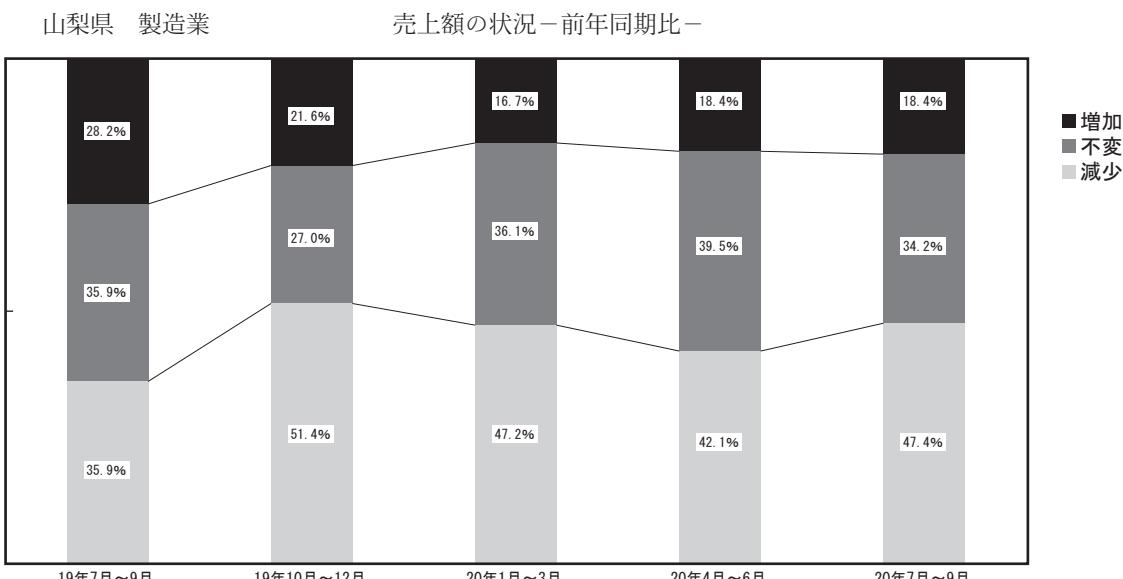
採算DIは、前期マイナス47.4からいくらか改善しマイナス42.1である。来期の見通しは、少々逆戻りしマイナス44.8である。資金繰りDIについては、前期マイナス21.6から約10ポイント悪化しマイナス32.4である。来期の見通しは、いくぶん改善傾向でマイナス29.7である。



### 2. 主な項目で見る業況

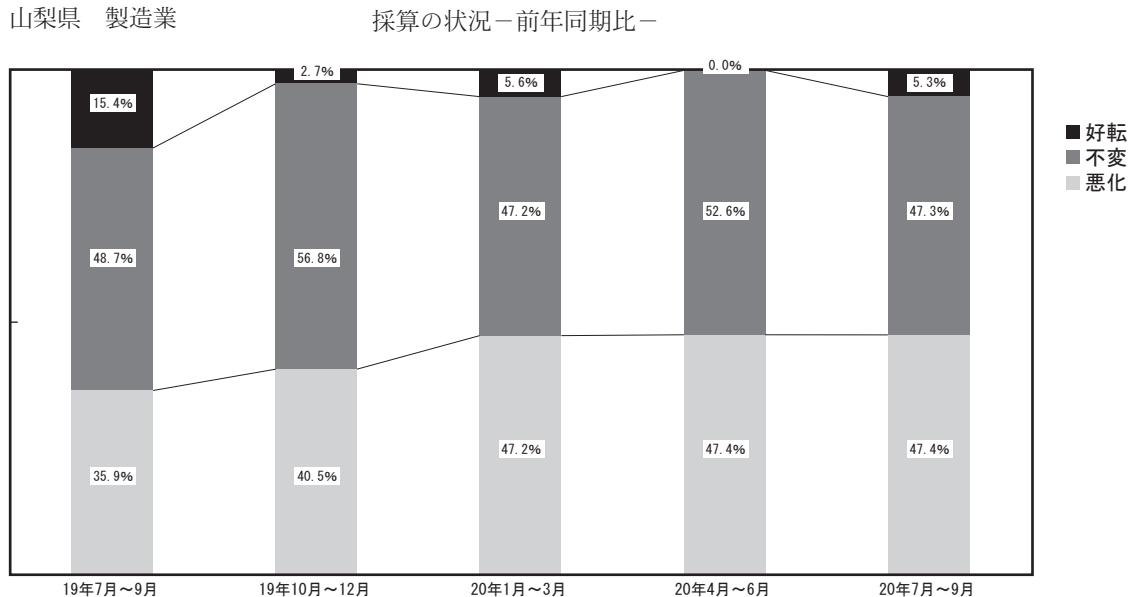
#### (1) 売上額

下図は、過去1年間を「売上額」の前年同期比で見た増減状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額DIマイナス29.0となった回答の中身を見てみよう。「増加」と答えた企業の割合は、前期と変わりなく18.4%、「不变」は5.3ポイント減り34.2%に、「減少」は42.1%から5.3ポイント増えて47.4%となった。よって、DIは前期より5.3ポイント悪化した。



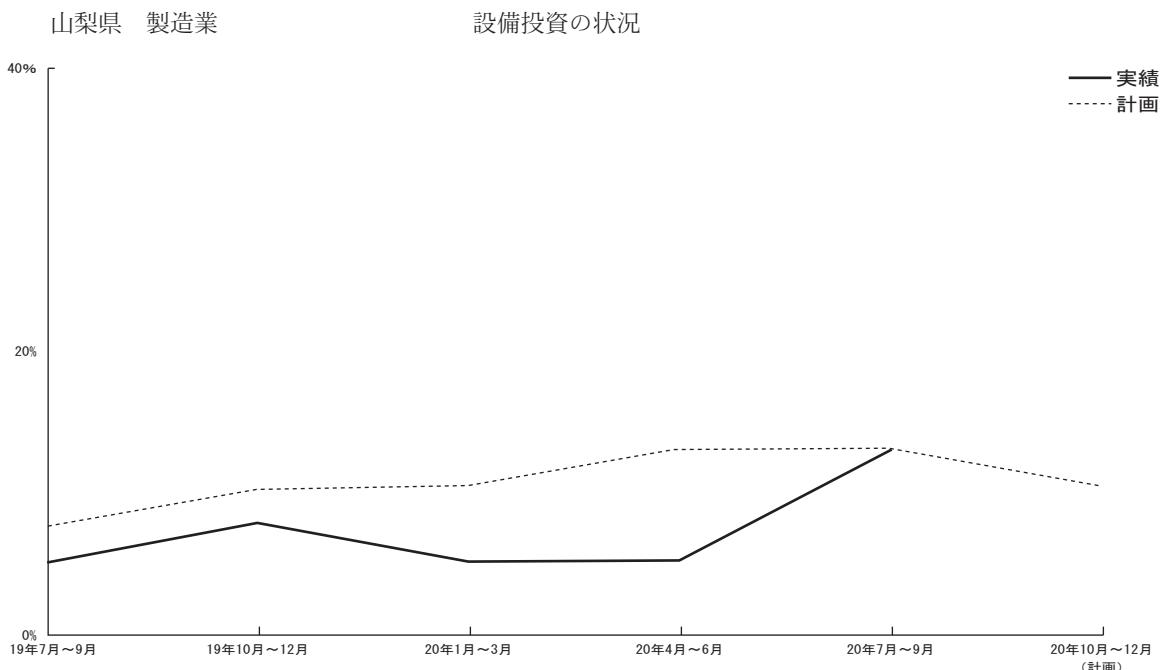
## (2) 採 算

当調査では、経常利益を採算として尋ねている。今期の採算D Iマイナス42.1についても、その詳細を見てみよう。「好転」と答えた企業は前回皆無であったが2社になり5.3%、「不变」が前期52.6%から47.3%へと2社少なくなり、「悪化」は前期と同じで47.4%となった。2社が「不变」から「好転」に移行したことによる5.3ポイントの改善が見られた。



## (3) 設備投資

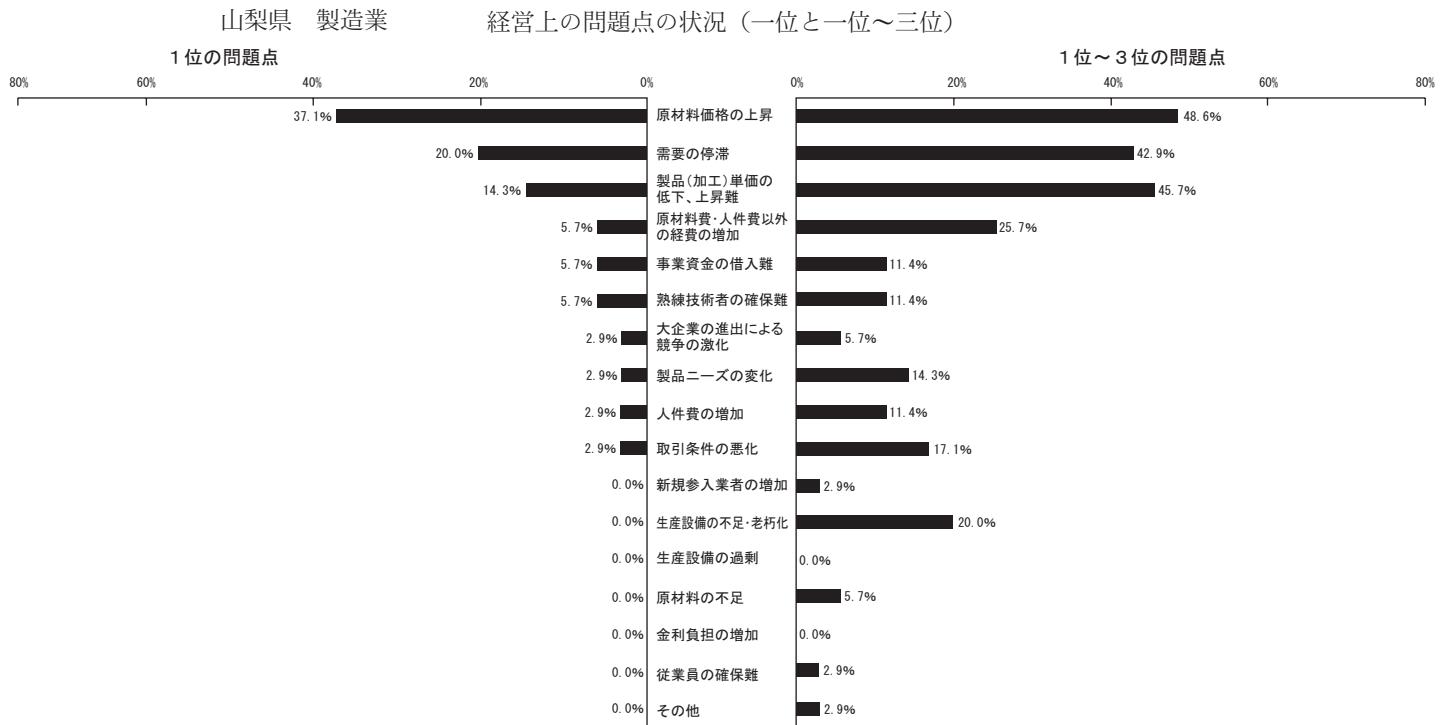
下図は、過去1年間の設備投資の状況を示したものである。設備投資した企業の割合は、前期2社から5社に増加し13.2%であった。前期における計画が、その通りに実施された結果である。その内訳は、「工場建物」が3件、「生産設備」が2件、「OA機器」が1件であった。来期の計画は4社の10.5%で、「生産設備」が3件、「車両・運搬具」と「OA機器」が各1件である。景気へのリスクが取りざたされる中、経営者の投資意欲が萎えることが懸念される。



#### (4) 経営上の問題点

製造業における経営上の問題点は、下図のとおりである。まず最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「原材料の価格の上昇」が13社の37.1%で相変わらず多い。続いて「需要の停滞」で7社の20.0%、「製品(加工)単価の低下、上昇難」が5社の14.3%という結果である。その他の答えは、2社以下が答えるに止まっている。

次に「一～三位」を見ると、「一位」に挙げた答えと同じく「原材料価格の上昇」が17社の48.6%で最も多かった。続いて、ここでは先の2位と3位が入れ替わり、「製品(加工)単価の低下、上昇難」が16社の45.7%、「需要の停滞」が15社の42.9%であった。今回は、50%を超える回答はなかった。



#### (5) 回答企業の内訳

##### 業種別

業種	企業数	構成比(%)
食料品製造業	6	15.9
衣服・その他繊維製品製造業	1	2.6
印刷・同関連業	2	5.4
化学工業	1	2.6
プラスチック製品製造業	4	10.5
窯業・土石製品製造業	1	2.6
金属製品製造業	1	2.6
一般機械器具製造業	7	18.4
電気機械器具製造業	3	7.9
輸送用機械器具製造業	4	10.5
精密機械器具製造業	1	2.6
その他製造業	7	18.4
合計	38	100.0

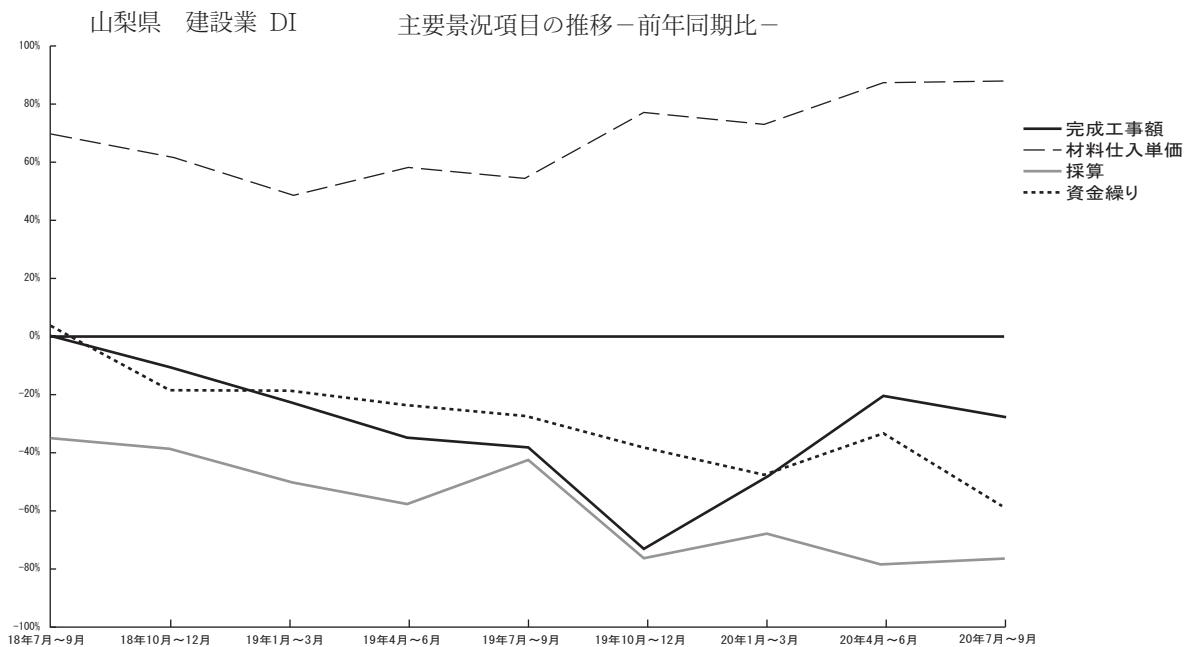
##### 従業員規模別

従業員数	雇用形態	常雇い		臨時等含む	
		企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	常雇い	18	47.4	12	31.6
3人～5人以下	常雇い	8	21.0	10	26.3
6人～10人以下	常雇い	3	7.9	7	18.4
11人～20人以下	常雇い	4	10.5	3	7.9
21人～50人以下	常雇い	5	13.2	6	15.8
合計		38	100.0	38	100.0

### 3. 建設業の動向

#### 1. 景況概観

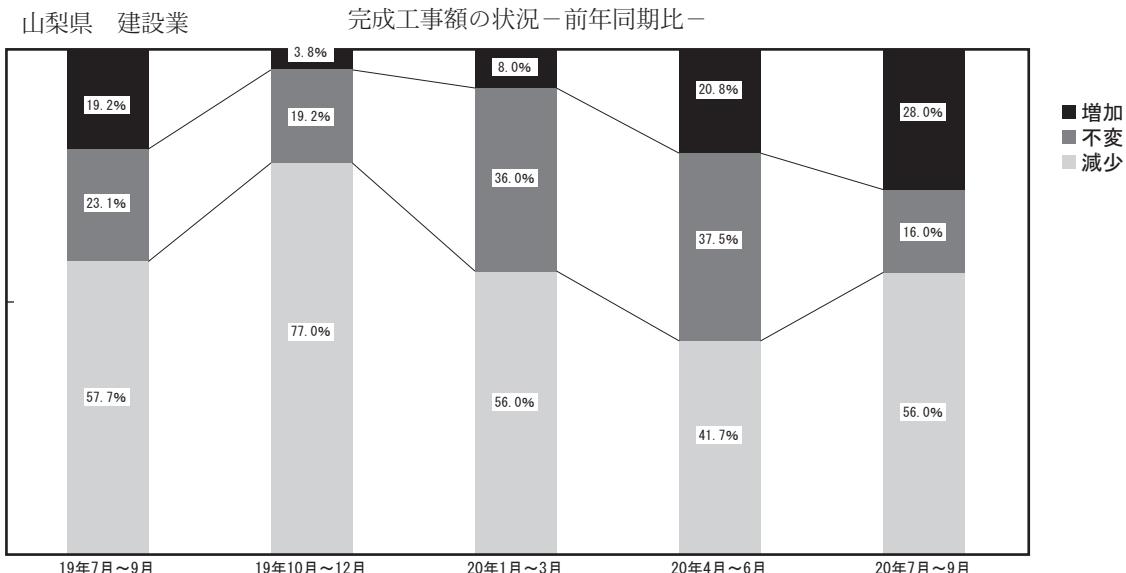
「完成工事額」については、産業全体の景況概観で述べたので「材料仕入単価」「採算」「資金繰り」を見ていく。材料仕入単価DIは、前期87.5とこの1年間で最も高いDIであったが、本期はさらに88.0と0.5ポイント上がった。回答のうち「低下」はおらず、「不变」が3社であった。来期の見通しは、16ポイント改善し72.0である。採算DIは前期マイナス79.2からほぼ横ばいのマイナス76.0に、来期の見通しは、12ポイント改善のマイナス64.0である。資金繰りDIは、前期マイナス33.3から25ポイントと大きく悪化しマイナス58.3となった。来期の見通しも、ほぼ横ばいのマイナス56.0である。



#### 2. 主な項目で見る業況

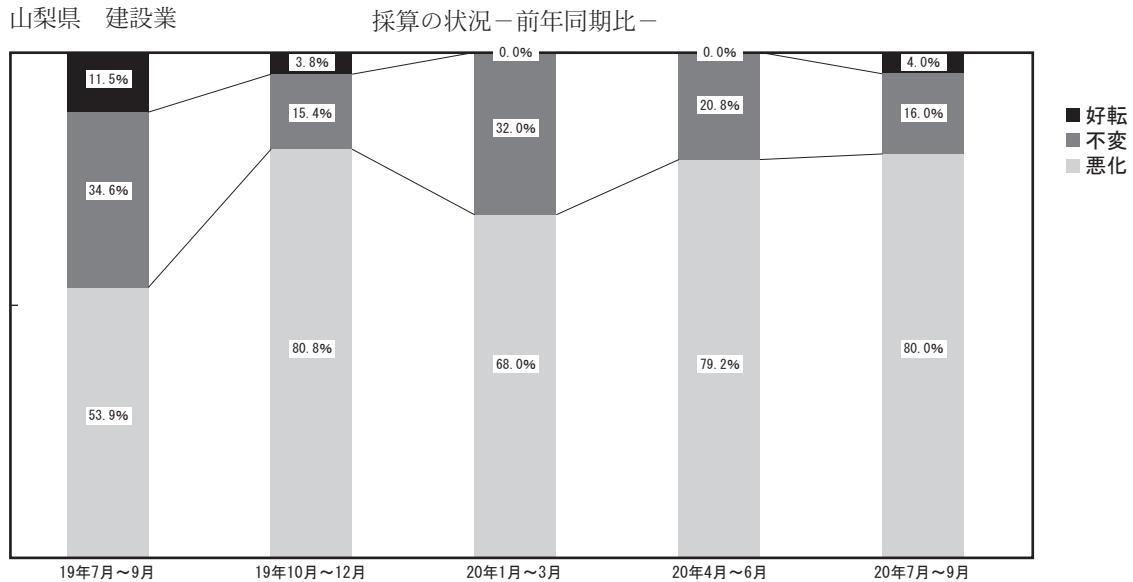
##### (1) 完成工事額

過去1年の「完成工事額」の状況の推移を表わしたもののが下図である。本期完成工事額DIマイナス28.0の内訳をみると、「増加」が前期5社から7社に増え28.0%、「不变」は前期に比べ大きく減り16.0%、「減少」は前期41.7%から14.3ポイント増え56.0%であった。ちなみに、本期の受注(新規契約工事)額はマイナス60.0で、前記した来期の見通し売上額DIとほぼ同数値である。



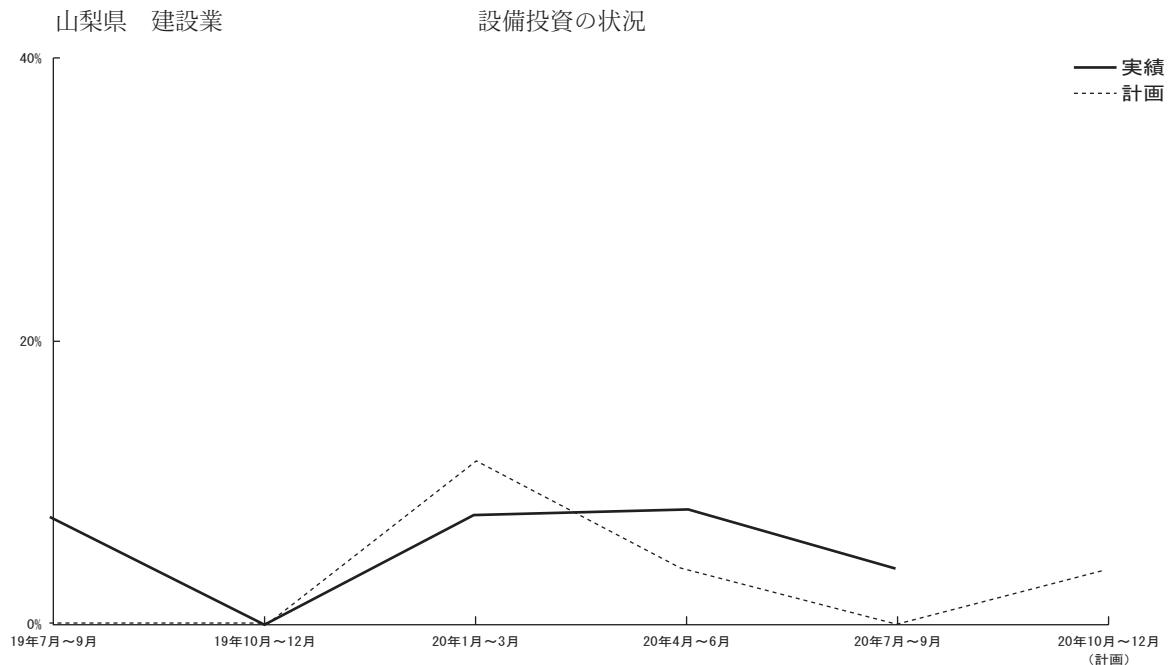
## (2) 採 算

採算状況の詳細を見ると下図のようになる。今期採算D Iマイナス76.0の内訳は、「好転」が2期続けてゼロであったが今期は1社あり、「不变」が前期20.8%から16.0%に、「悪化」は前期79.2%から横ばいの80.0%であった。来期の見通しについてのD Iは、「好転」が1社で変わらず、「不变」が前期4社から7社へ、「悪化」が前期20社から17社に減ってマイナス64.0である。



## (3) 設備投資

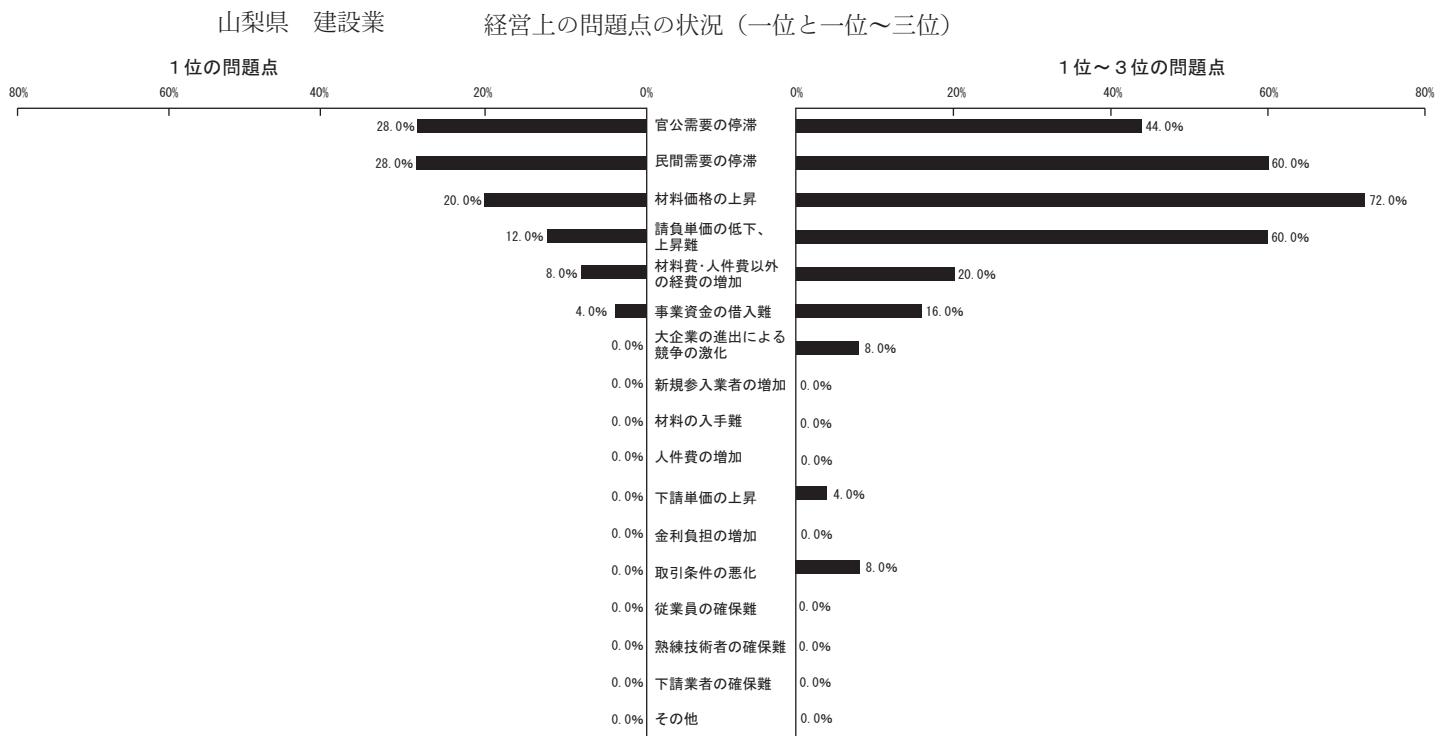
今期は1社のみが「車両・運搬具」の設備投資を行った。来期の計画についても「その他」の1件だけである。建設業者の積極的なマインドが消え、それが設備投資面に反映されている。



#### (4) 経営上の問題点

まず、「一位」に挙げたものから見ていくと、前期と変わらず「官公需要の停滞」と「民間需要の停滞」を各7社が挙げており28.0%、続いて「材料価格の上昇」で5社の20.0%であった。

次に「一～三位」を見ると、最も多かった答えは「材料価格の上昇」で18社の72.0%、次は「請負単価の低下、上昇難」と「民間需要の停滞」で15社が挙げ60.0%、続いて「官公需要の停滞」で11社の44.0%である。



#### (5) 回答企業の内訳

##### 業種別

業種	企業数	構成比(%)
総合工事業	18	72.0
職別工事業	5	20.0
設備工事業	2	8.0
合計	25	100.0

##### 従業員規模別

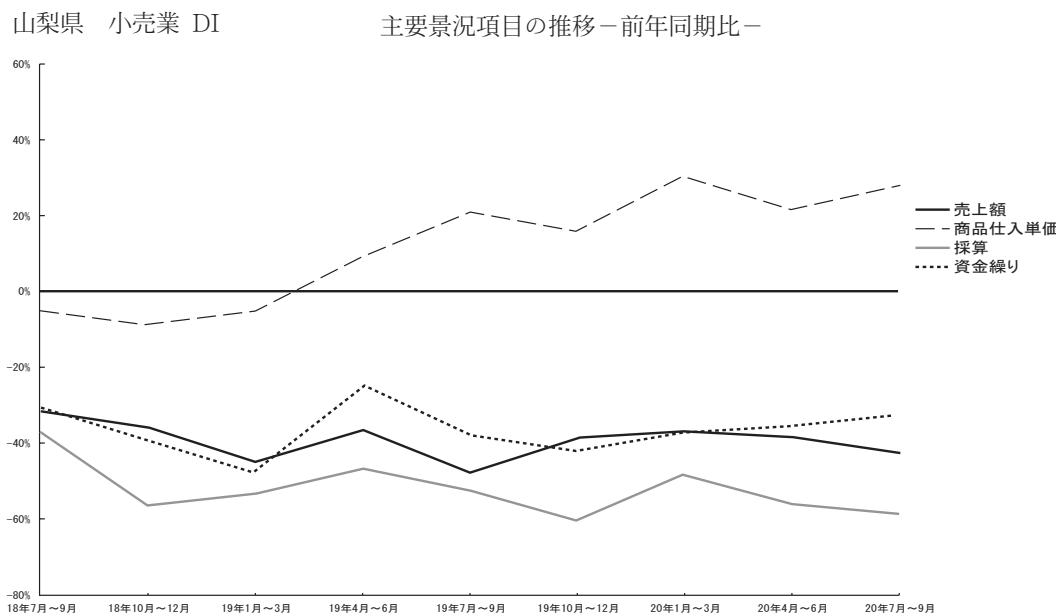
従業員数	雇用形態	常雇い		臨時等含む	
		企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	常雇い	10	40.0	8	32.0
3人～5人以下	常雇い	9	36.0	9	36.0
6人～10人以下	常雇い	1	4.0	3	12.0
11人～20人以下	常雇い	3	12.0	3	12.0
21人～50人以下	常雇い	2	8.0	2	8.0
合計		25	100.0	25	100.0

## 4. 小売業の動向

### 1. 景況概観

「売上額」については、これまでに見てきたとおりであるので、「商品仕入単価」「採算」「資金繰り」についての解説をしたい。商品仕入単価DIは前期21.4であったが、再び上昇し27.3になった。来期の見通しは、前期の水準に戻り20.3である。

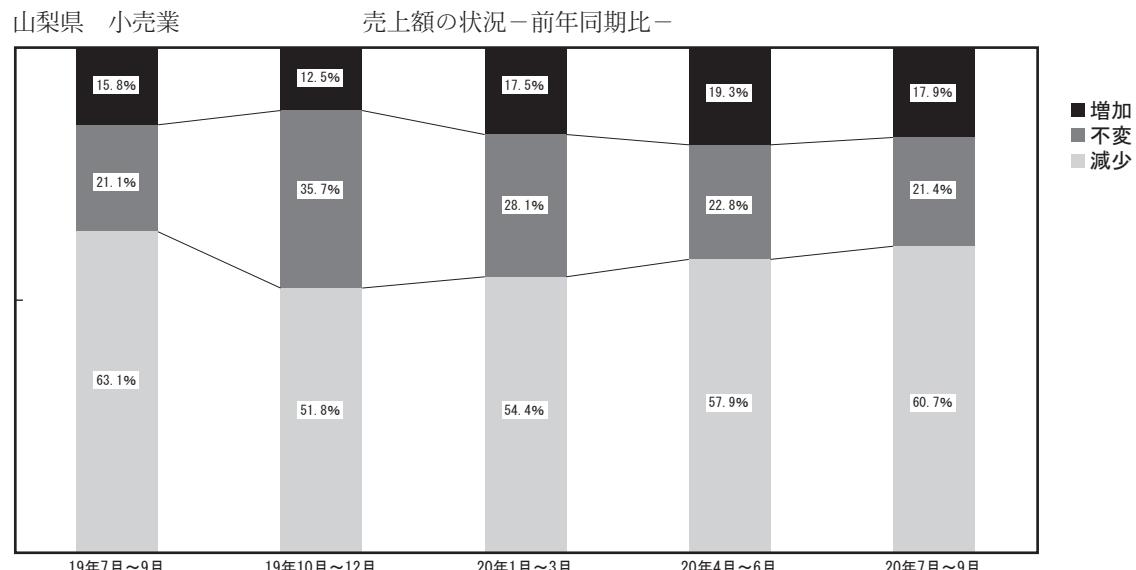
次に採算DIは、前期マイナス56.2から若干の悪化でマイナス59.0であった。来期の見通しについては、ほぼ横ばいのマイナス60.6である。資金繰りDIは、前期と比べやや改善しマイナス32.8であった。来期の見通しは、12.7ポイント悪化してマイナス45.5である。



### 2. 主な項目で見る業況

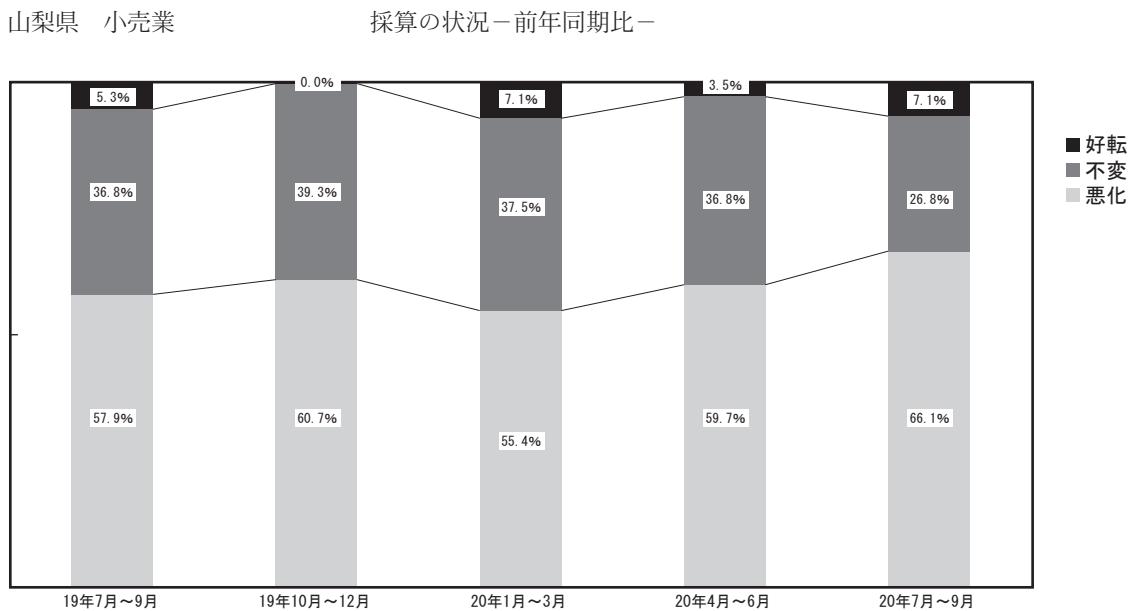
#### (1) 売上額

下図は、ここ1年間の売上額状況の推移を示したものであるが、今期の売上額DIマイナス42.8の中身を分析してみると次のとおりである。「増加」と答えた企業は、前期19.3%から17.9%と前々期とほぼ同様になった。「不变」企業は前期22.8%からほぼ横ばいの21.4%へ、「減少」企業は前期57.9%から若干増え60.7%であった。



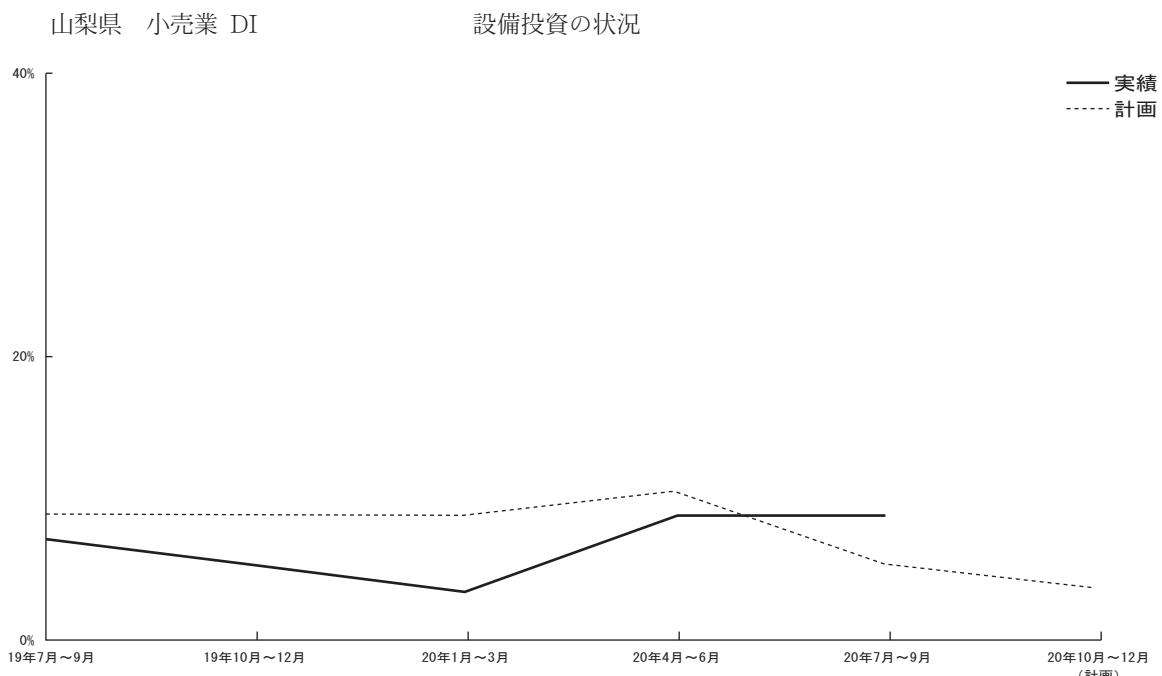
## (2) 採 算

下図も、この1年間の採算状況の推移を示したものである。今期の採算DIマイナス59.0の内訳をみると、「好転」は前期2社の3.5%から2社増え7.1%、「不变」は前期36.8%から15社の26.8%、「悪化」が前期59.7%から37社の66.1%に増えた。「悪化」の割合は過去1年間で最も多く、全体の3分の2に達する。



## (3) 設備投資

小売業の今期における設備投資状況をみると、実施企業数は前期と同様の5社で8.9%であった。前期における来期の見通しが3社だったので、実績が上回った。その内容は「車両・運搬具」が2件、「店舗」「付帯施設」「その他」がそれぞれ1件である。来期に設備投資を計画している企業は、2社に減り3.6%である。「販売設備」と「その他」1件ずつである。

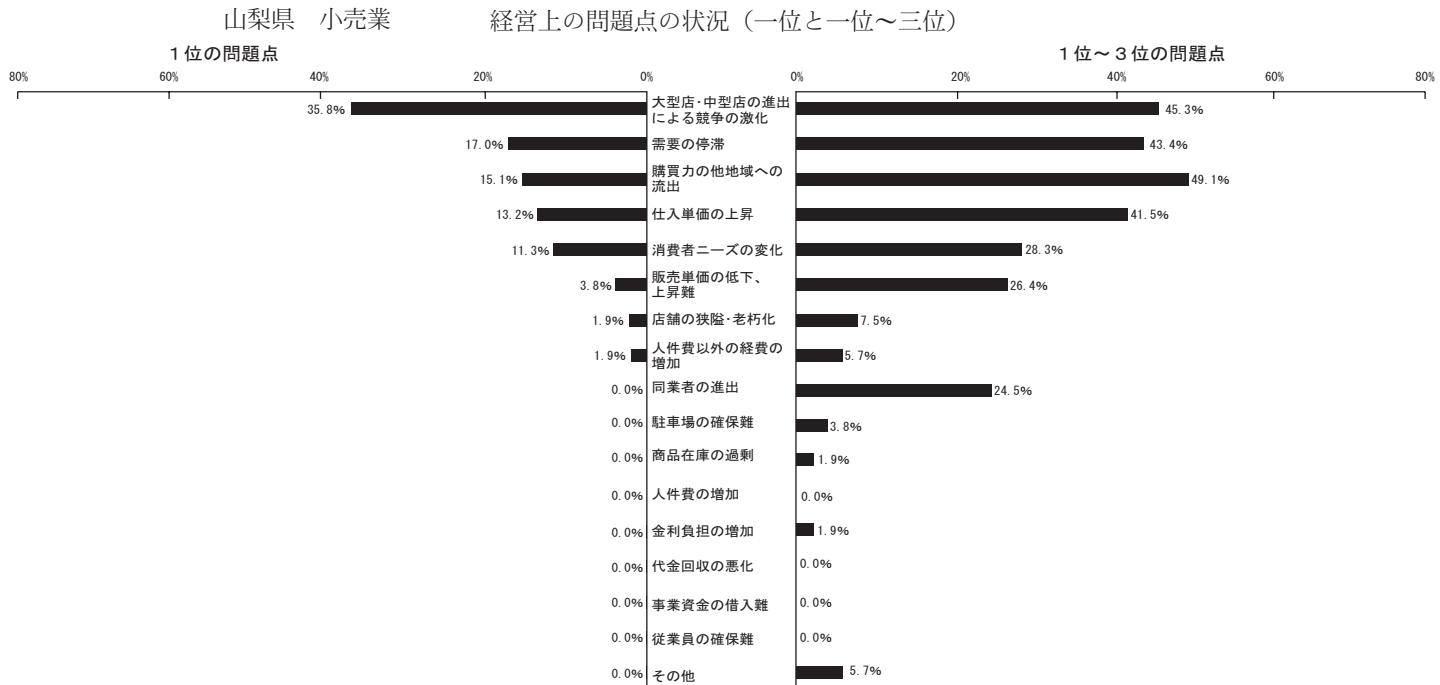


#### (4) 経営上の問題点

「一位」に挙げたものから見ていくと、「大型店・中型店の進出による競争の激化」を19社が挙げ35.8%で突出している。続いて「需要の停滞」が9社の17.0%、「購買力の他地域への流出」が8社の15.1%、「仕入単価の上昇」が7社の13.2%、「消費者のニーズの変化」が6社の11.3%である。

次に「一～三位」に挙げた答えをみると、「購買力の他地域への流出」が最も多く26社の49.1%、続いて問題点の「一位」でトップだった「大型店・中型店の進出による競争の激化」が24社の45.3%、「需要の停滞」が前期と変わらず23社の43.4%、「仕入単価の上昇」が22社の41.5%である。その他の答えは30%以下であった。

今後も、大型・中型店の新規進出が予想されており、「大型店・中型店の進出による競争の激化」という最大の経営上の問題は、中小小売業の課題として続くであろう。



#### (5) 回答企業の内訳

##### 業種別

業種	企業数	構成比(%)
織物・衣服・身の回り品小売業	10	17.9
飲食料品小売業	15	26.7
自動車・自転車小売業	3	5.4
家具・建具・じゅう器小売業	7	12.5
その他小売業	21	37.5
合計	56	100.0

##### 売場面積別

売場面積	企業数	構成比(%)
50m <sup>2</sup> 未満	27	48.1
50m <sup>2</sup> ～100m <sup>2</sup> 未満	20	35.7
100m <sup>2</sup> ～200m <sup>2</sup> 未満	3	5.4
200m <sup>2</sup> ～500m <sup>2</sup> 未満	3	5.4
500m <sup>2</sup> ～1000m <sup>2</sup> 未満	3	5.4
合計	56	100.0

##### 従業員規模別

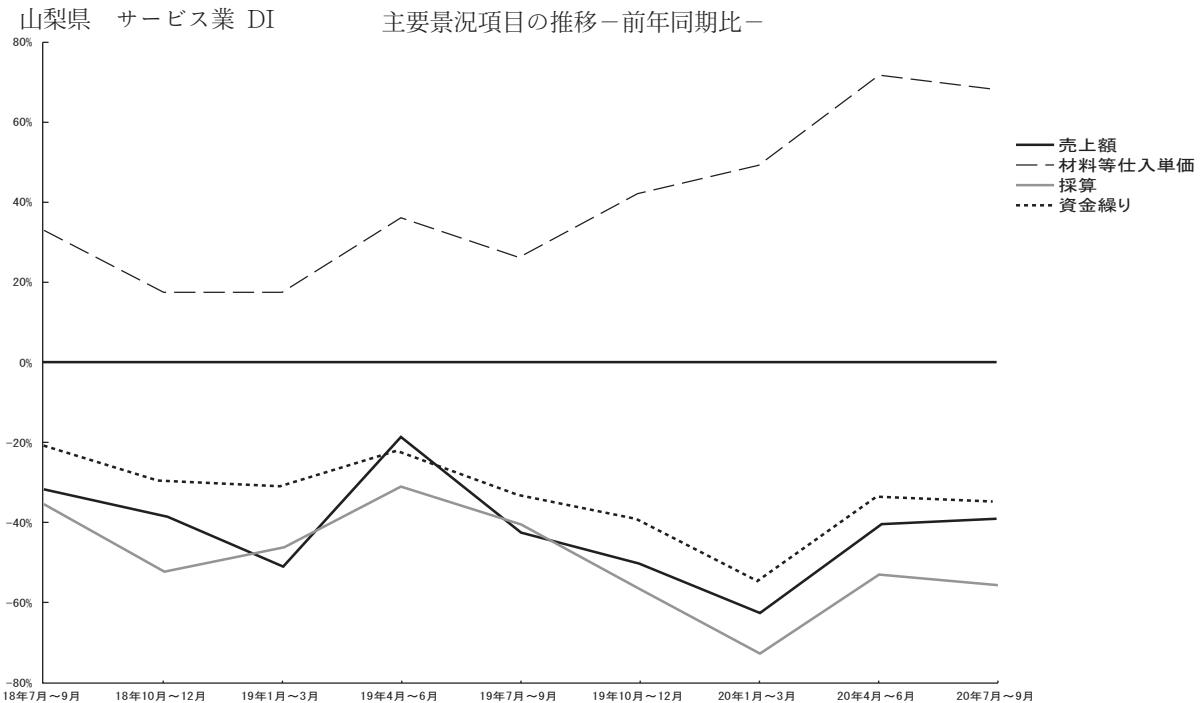
従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	44	78.5	40	71.4
3人～5人以下	10	17.9	12	21.4
6人～10人以下	2	3.6	3	5.4
11人～20人以下	0	0.0	0	0.0
21人以上	0	0.0	1	1.8
合計	56	100.0	56	100.0

## 5. サービス業の動向

### 1. 景況概観

サービス業についても、売上額DIは前記したので「材料等仕入単価」「採算」「資金繰り」についてふれてみたい。材料等仕入単価DIは、前期に大幅な上昇をみせ71.4であったが、今期いくらか低下したといえるが依然として高止まりで67.4であった。来期の見通しについても、小幅な改善で59.6である。

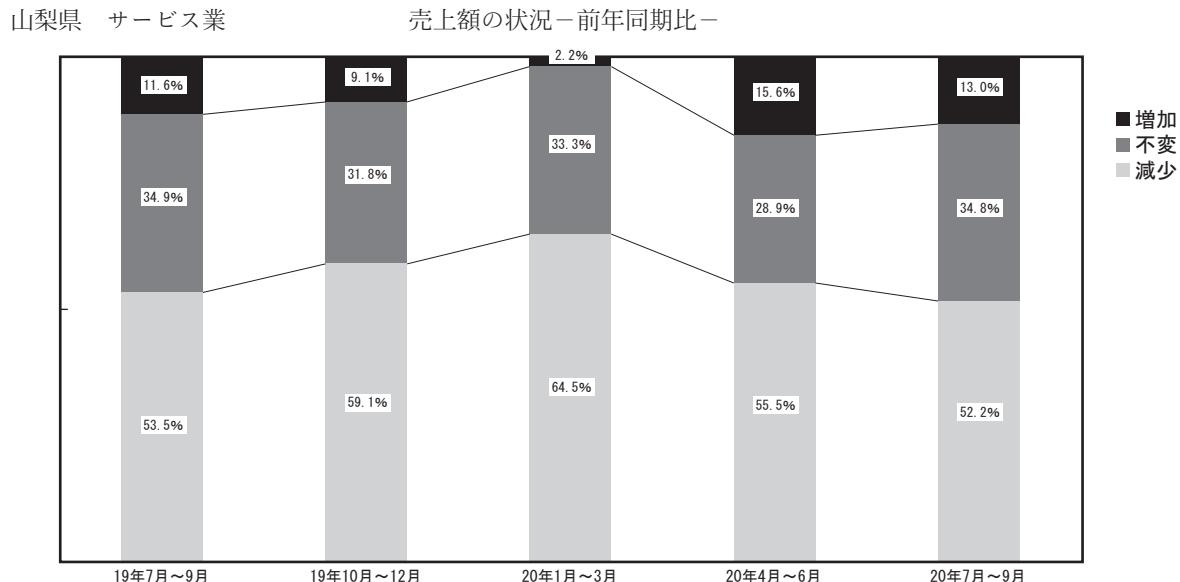
次に採算DIについては、前期かなりの改善がありマイナス52.3となったが、今期は少々悪化してマイナス55.6であった。来期の見通しは、ほぼ横ばいのマイナス56.9である。資金繰りDIについても、前々期から20ポイント改善した前期マイナス33.3とほとんど変わりないマイナス34.8である。来期の見通しは、いくらか厳しいマイナス37.8である。



### 2. 主な項目で見る業況

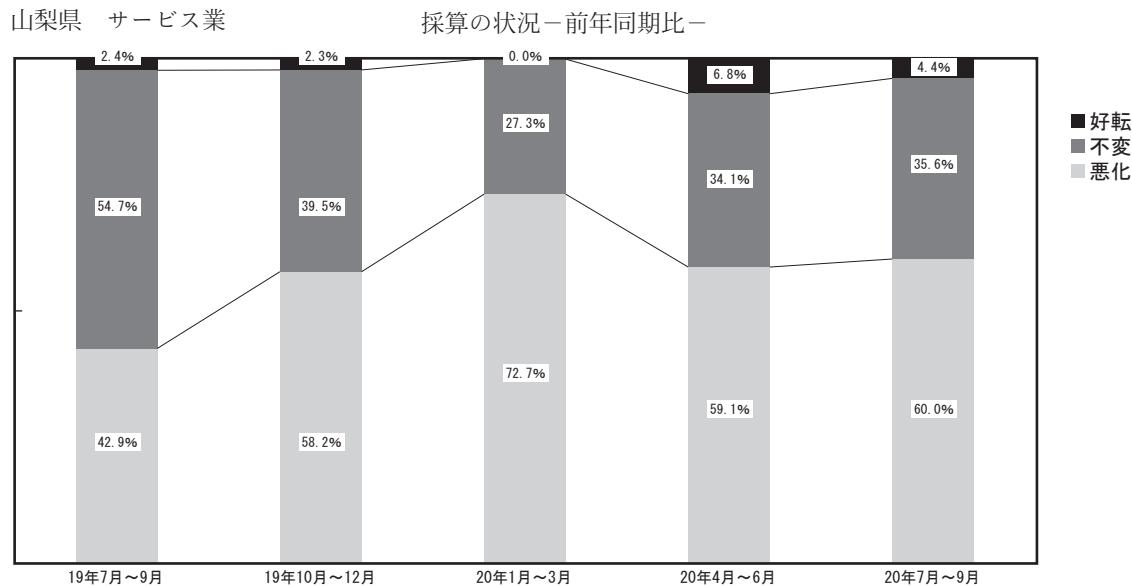
#### (1) 売上額

この1年間の売上額の推移状況から、当期売上額DIマイナス39.2の分析を進めると、「増加」が前期より1社減って6社になり13.0%である。「不变」は13社から3社増え16社の34.8%であった。「減少」は25社から1社少なくなり52.2%となった。



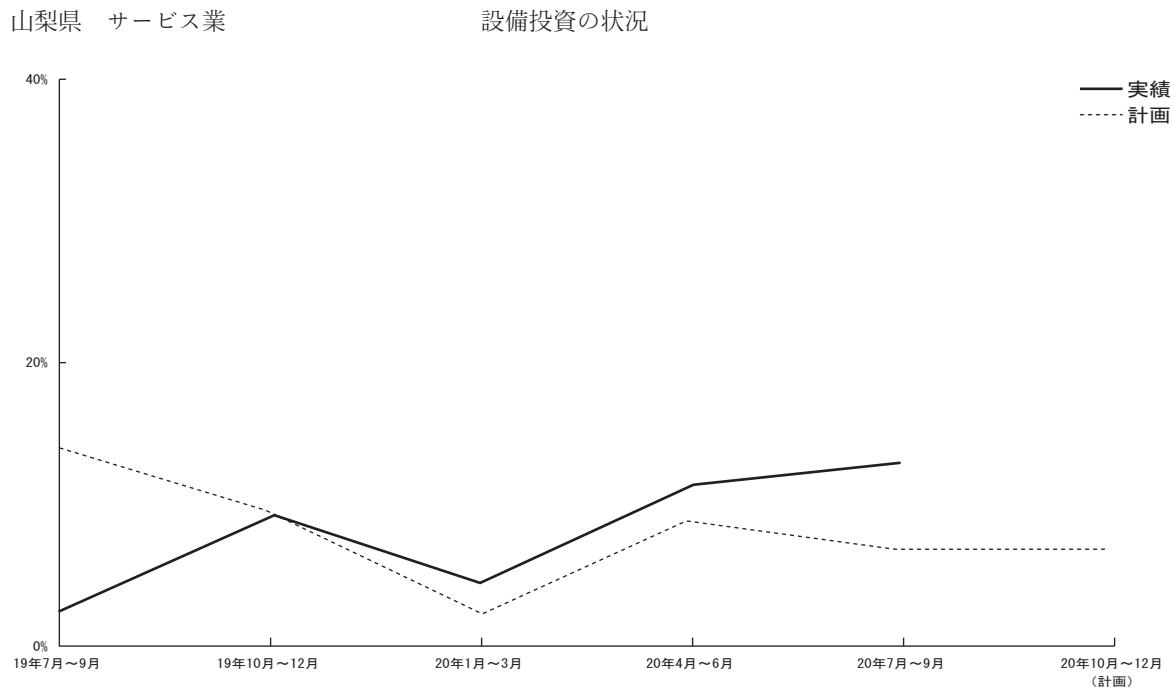
## (2) 採 算

今期採算D Iマイナス55.6の内訳は、「好転」が3社から1社減り4.4%、「不变」は前期15社から1社増え35.6%、「減少」は前期26社から1社増え60.0%となった。よって、前期を若干上回るD Iになった。



## (3) 設備投資

サービス業で設備投資を行った企業は、前期5社から1社増え13.0%であった。その内容は「サービス」「OA機器」「その他」が各2件、「車両・運搬具」が1件であった。来期の計画については3社が予定している。「サービス」「OA機器」「その他」がそれぞれ1件という内容である。

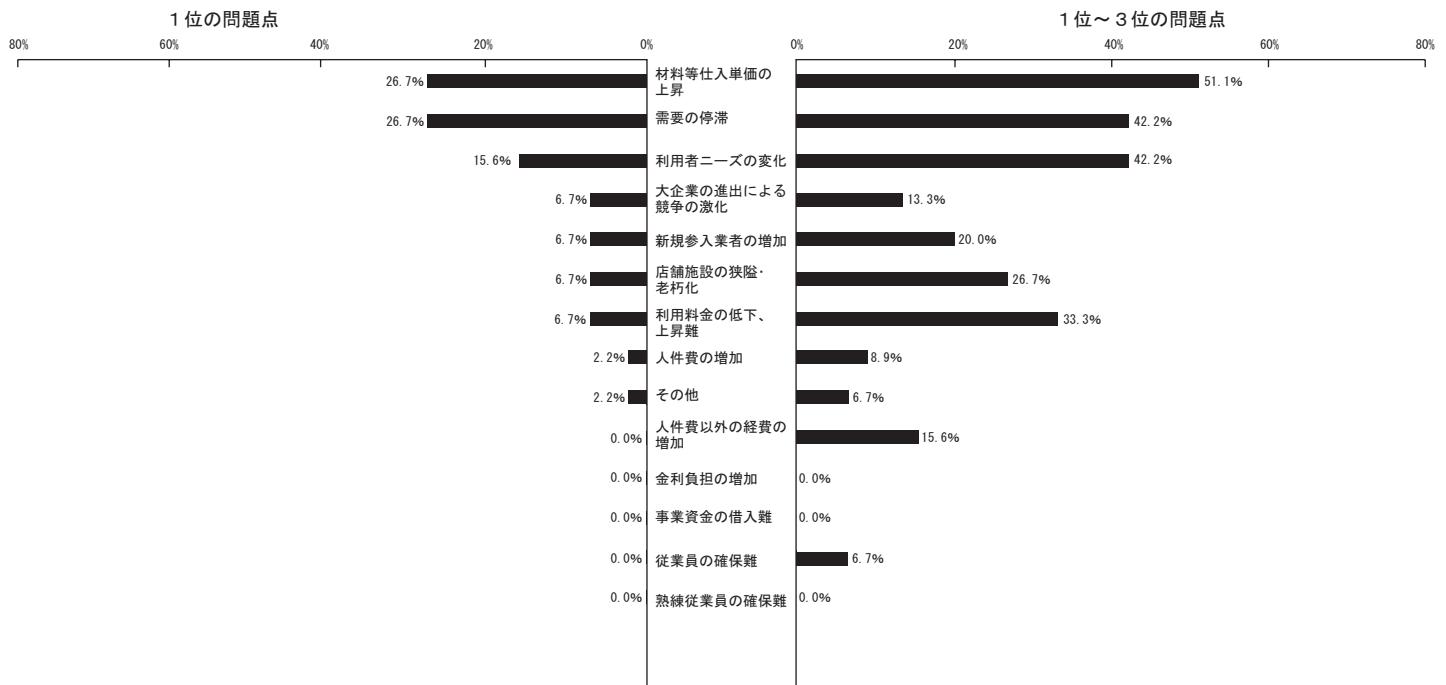


#### (4) 経営上の問題点

サービス業の経営上の問題点は、「一位」に挙げたものの中では「材料等仕入単価の上昇」と「需要の停滞」が同じく12社で26.7%であった。続いて、「利用者ニーズの変化」が7社で15.6%であった。

次に、「一～三位」に挙げたものを見ると、最も多かったのは「材料等仕入単価の上昇」で、23社が挙げ過半数を超えて51.1%であった。続いて、「利用者ニーズの変化」と「需要の停滞」が各19社で42.2%であった。「一位」に挙げた回答と同様の傾向である。さらに、「利用料金の低下、上昇難」が15社で33.3%、「店舗施設の狭隘・老朽化」が12社の26.7%と続く。前期に引き続き、サービス業でも原材料の高騰が最大の経営問題となっている。

山梨県 サービス業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



#### (5) 回答企業の内訳

##### 業種別

業種	企業数	構成比(%)
一般飲食店	11	23.9
旅館、その他の宿泊所	7	15.2
自動車整備業	2	4.3
洗濯業、理美容業	19	41.4
その他のサービス業	7	15.2
合計	46	100.0

##### 従業員規模別

従業員数	雇用形態	常雇い		臨時等含む	
		企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	常雇い	33	71.7	29	63.1
3人～5人以下	常雇い	9	19.6	8	17.4
6人～10人以下	常雇い	4	8.7	6	13.0
11人～20人以下	常雇い	0	0.0	1	2.2
21人以上	常雇い	0	0.0	2	4.3
合計		46	100.0	46	100.0